

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 601-8104
 住 所 京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
 氏 名 佐川急便株式会社
 代表取締役 本村 正秀 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	佐川急便株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区桜本2丁目32番1号		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	宅配便など各種輸送にかかわる事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		244 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境活動は、ホームページで公開しております。 URL : https://www.sagawa-exp.co.jp/sustainability/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

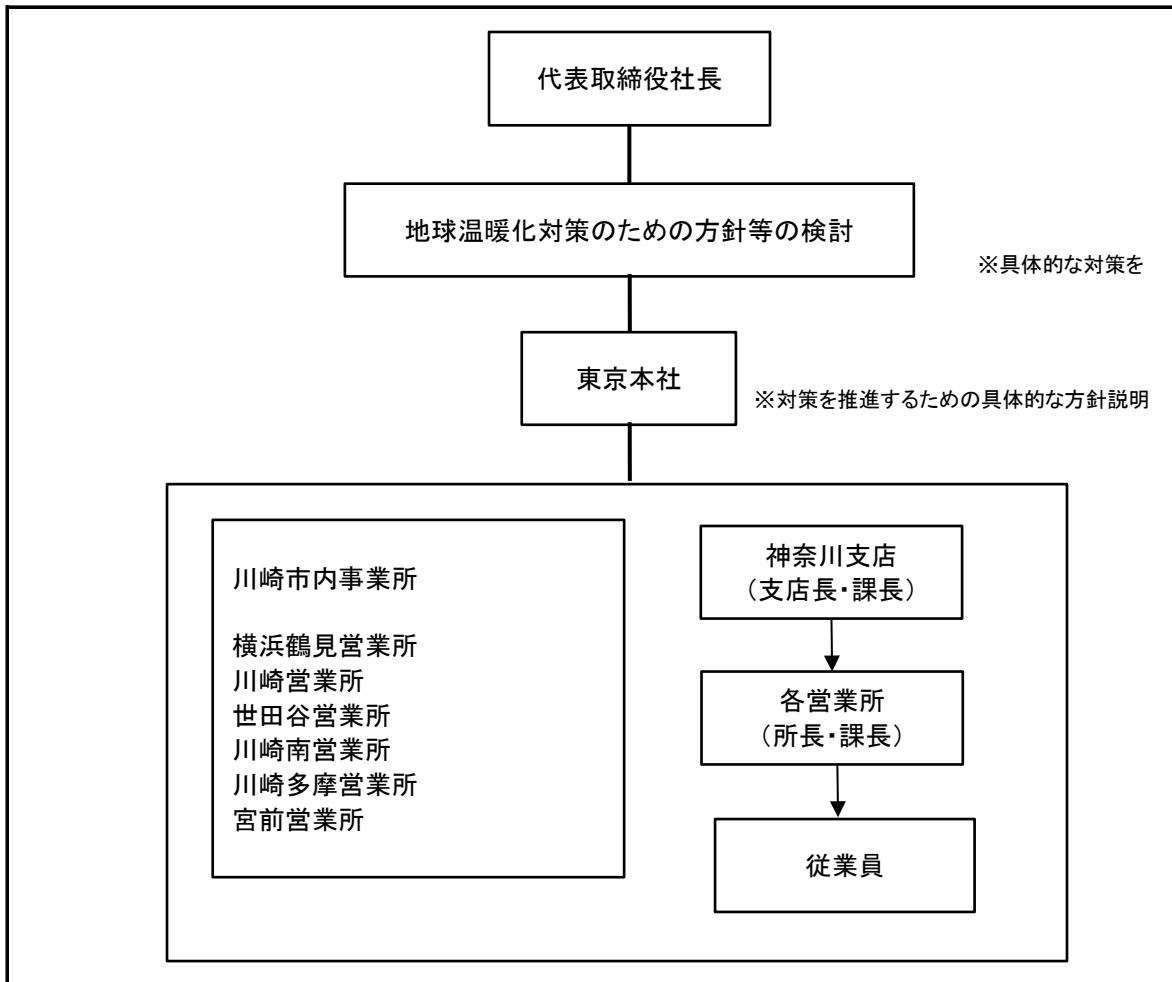
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、輸送の効率化、低公害車の導入、エコドライブの実践を推進し、環境保全のための継続的な改善を図ります。
2. 省資源・省エネルギー・3Rを推進し、循環型社会構築のために、その取り組みに対する改善、企画、提案をします。
3. 環境関連法規制、条例、協定およびその他の要求事項を順守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
4. 環境教育、啓発活動を通じて全従業員に本方針を周知し、環境活動を推進します。さらに広く一般に本方針並びに当社の環境活動に関する情報を提供します。
5. 環境目的、環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

エコドライブを徹底するため、現在、走行距離、燃料使用量等の運転に関わるデータを記録することで、運転を見える化・数値化する取り組みを行っております。一定の基準を下回った場合、指導の時間を設けるなどの改善への仕組みをつくり、PDCAサイクルを実行しています。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準年度		2021	年度
目標年度		2024	年度
基準排出量	(実)		(実) 1,941
	(調)	t-CO ₂	(調) 1,941 t-CO ₂
目標排出量	(実)		(実) 1,883
	(調)	t-CO ₂	(調) 1,883 t-CO ₂
削減量	(実)	t-CO ₂	(実) 58 t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) t-CO ₂	(実) 58 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) t-CO ₂	(実) 0 t-CO ₂
削減率	(実)	%	(実) 3.0 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			走行距離と輸送量との組み合わせ
原単位の単位			t-CO ₂ /万tkm
基準年度の値			2.233
目標年度の値			2.166
削減率		%	3.0 %

ウ 目標設定に関する説明

<p>全従業員参加型の環境啓発活動「環境行動」の実施や毎月1回の愛車Dayにおける空気圧チェックなどを行い、エコ安全ドライブに関する社内教育を推進します。また、環境対応車（ハイブリット車・電気自動車等）の導入やサービスセンターを拠点にして、トラックを使わず台車や自転車等で集配作業を行うことにより、二酸化炭素排出量の削減を目指します。</p> <p>目標排出量原単位は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）に基づく「定期報告書」（国土交通省近畿運輸局へ提出）にて目標としている、エネルギーの使用に係る原単位（t-CO₂/万tkm）年平均1%以上の削減に基づき、年1%削減、3年間に3%の削減を本計画の目標とします。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>SGホールディングスグループでは、2050年までの「カーボンニュートラル」に向けて、2013年度を基準年度として、下記の通り目標を設定しております。</p> <p><基準年度> 2013年度：428,261（t-CO₂）</p> <p><削減目標> 2024年度：364,022（t-CO₂）、基準年度比-15% 2030年度：231,261（t-CO₂）、基準年度比-46% 2050年度：0（t-CO₂）、基準年度比-100%</p>
--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	①従業員への教育 ・全従業員参加による年間の環境啓発活動「環境行動」の実施。 毎月テーマ(省エネ運動・エコドライブの推進等)を定め、環境保全活動に取り組む。 ・添乗指導の実施。 ふんわりアクセルの推進等の環境に配慮した運転方法の継続した指導。 ②脱炭素の推進 ・環境対応車(ハイブリット車・電気自動車等)の導入。 2030年までに川崎市内にある軽自動車約110台を電気自動車へ代替予定。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

実施済みではございませんが、毎年継続して取り組んでいる内容を記載いたします。 ①エネルギー使用量の正確な把握・管理 ・エネルギー使用量や走行距離を正確に把握し、燃費を算出後、社内に公表している。また、前年との比較分析を行っている。 ②車両の安全管理 ・定期的に車両点検を実施。点検結果を記録し、環境に配慮した点検・整備を行っている。
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	△	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	△	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	①LED設備の導入 ・川崎営業所・横浜鶴見営業所・川崎南営業所 ②グリーン購入の継続 備品購入の際は、環境にやさしい製品を積極的に選択。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	1,941	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

244	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	212 台
小型貨物自動車	21 台
大型バス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	台
特種自動車	11 台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	- %
	ハイブリッド自動車	41 台	16.8 %
	燃料電池自動車	台	- %
	天然ガス自動車	1 台	0.4 %
	その他	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	- %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	198 台	81.1 %
	LPGガス車	台	- %
	その他（上記を除く）	台	- %
上記以外		4 台	1.6 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。